



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日 東

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所
 コード番号 2662 URL http://www.daiyu8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月18日 配当支払開始予定日 平成28年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	49,680	17.6	1,551	15.7	1,633	18.0	924	14.0
27年2月期	42,219	2.3	1,340	31.4	1,383	35.7	810	△1.0
(注) 包括利益	28年2月期		910百万円(1.7%)		27年2月期		894百万円(4.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	103.35	102.91	12.7	4.9	3.1
27年2月期	104.85	104.63	13.5	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	33,548	9,169	24.2	882.03
27年2月期	32,564	7,320	19.4	818.61

(参考) 自己資本 28年2月期 8,144百万円 27年2月期 6,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,057	△1,144	△175	2,814
27年2月期	3,085	△517	△1,898	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	170	20.9	2.8
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	212	25.1	3.0
29年2月期(予想)	—	13.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭
 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成28年5月18日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。

これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、期末の配当予想については記載しておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	0.7	950	0.8	970	1.9	570	1.5	61.72
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成28年5月18日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。

これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、通期の業績予想については記載しておりません。

なお、株式移転により上場予定のダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年2月期の通期業績予想に関しましては、今後検討し確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	9,234,000株	27年2月期	7,734,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	117株	27年2月期	10,317株
③ 期中平均株式数	28年2月期	8,947,231株	27年2月期	7,733,883株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成27年2月21日～平成28年2月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融緩和政策の支えもあり企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては低価格志向とこだわり志向の二極化が進んでおりますが、平成26年4月の消費税増税や円安に伴う物価上昇による実質所得の減少から消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向が顕著であり、その後の回復も長期化の様相を呈しております。また、円安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇、原油価格の下落等もあり依然として経営環境の先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招いており、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少によるマーケットサイズの縮小、少子高齢化に伴うニーズの変化という市場構造の変化が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは創立40周年を迎え「飛躍への起動づくりへの挑戦」をスローガンに掲げ、お客様にとって魅力的な商品提案、サービスレベルの向上、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいりました。また売上高1,000億円への挑戦という長期ビジョン実現に向けた成長戦略の一環として、1月に従来より業務・資本提携を行っていた株式会社リックコーポレーションとの間で「経営統合に関する基本合意」を締結し、事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、商品調達、コスト面等においてシナジー効果を発揮させることにより、利益の最大化を目指す体制構築に向けた取組みを行っております。当連結会計年度における新規出店としまして、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に土浦おおつ野店(茨城県)、11月に田島店(福島県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は新発田店(開店3月 新潟県)、自転車専門店「ワンズサイクル」は、白河店(開店3月 福島県)を開店いたしました。またオフィス用品専門店「オフィスエイト」は3月に初の県外出店となる山形県米沢市に米沢店を開店いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、108店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は496億8千万円(前年同期比17.6%増)、連結営業利益は15億5千1百万円(同15.7%増)、連結経常利益は16億3千3百万円(同18.0%増)、連結当期純利益は9億2千4百万円(同14.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社としている株式会社日敷の損益計算書については当連結会計年度の期首より当社グループの連結損益計算書に含めております。

セグメント業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.3%増加しましたが、客数が前年同期比で1.7%減少したことから、既存店売上高は1.4%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、春先において用土、肥料等の園芸用品の売上高が好調に推移しましたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあった影響で家電製品、インテリア等の売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。夏場は猛暑日が続いたことで冷房、扇風機をはじめとした夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。秋口からは例年と比較し高気温の影響もあって石油暖房等の冬物商品の売行きの出足が鈍く、冬季に入ってから暖冬により除雪用品等の季節商品の売上が前年実績を下回る状況が継続いたしました。当期は創立40周年にあたり、シーズン毎、年4回に渡りそれぞれ実施してまいりました創立40周年大感謝祭が好評を得て、好天の影響も相俟って集客数が大きく増加するとともに、売上高についても前年同期比及び計画数値比で大きく伸長いたしました。しかしながら、年初より継続する原油価格下落に伴う灯油販売価格下落の影響が当連結会計年度における既存店全体の売上高減少の大きな要因となっております。

セグメント利益につきましては、ホームセンターの主力部門である木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデニング用品等のホームニーズ商品の強化を商品戦略として取組み、商品の「差異化」を継続的に推進してまいりました。さらに、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、その機能性、素材、品質を訴求するとともに、ローカルチェーンとして園芸、農業資材を中心に地域特性商品を充実させることによってお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取り組んでまいりました。その結果、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.4%改善いたしました。

販売促進面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開するとともに、ポイントカード会員様へのポイント5倍セール「8の付く日はハッピーDAY」を継続して実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸長に繋げることができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は344億8千5百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は21億3千8百万円(同0.8%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、エイトタウン田島（福島県）を開設しました。これにより近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計6箇所となり、集客効果等でホームセンターとの相乗効果を図っております。

売上高は7億9千5百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は3億4千2百万円(同5.0%増)となりました。

〔子会社小売事業〕

子会社小売事業における売上高は66億1千5百万円、セグメント利益(営業利益)は6千2百万円となりました。

なお、子会社小売事業は前連結会計年度末より連結子会社としている株式会社日敷の営む小売事業であり、同事業の売上高及びセグメント利益は当連結会計年度の期首より当社グループの業績としているため、前年同期との比較は行っておりません。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「ワンズサイクル」を展開する自転車専門店事業等により90億9千3百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千2百万円(前年同期はセグメント損失5千万円)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税以来常態化している節約志向、消費マインドの低下が引き続き継続するものと見込まれます。また、流通小売業界においては、市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、収益確保がより一層困難な経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「初志貫徹と更なる挑戦」を経営スローガンに掲げ、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

新規出店につきましては、ドミナント化の深耕と商勢圏の拡大を目的とし、かつ、当社の強みでもあります小商圏での出店を基軸として、ホームセンター事業で4店舗の開設と既存店の活性化を図るため5店舗のリニューアルを計画しております。ペットショップ事業及び自転車専門店事業においてはペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を3店舗、自転車専門店「ワンズサイクル」を2店舗の開設を計画しております。

商品政策におきましては、ホームセンターの主力部門である植物、園芸、DIY用品等のホームニーズ商品を中心に同質化競争、低価格競争からの脱却を図るため商品の差異化を推進し、他社と違う「ホームセンターらしさ」を追求した品揃えの実現を図ってまいります。

販売政策におきましては、従来取扱いの無かった差異化された商品の機能性、素材、品質等の付加価値を訴求する生活提案型の売場構築、その他新カテゴリーの開発を積極的に推進し新たな需要創造に取り組んでまいります。

利益面におきましては、ローコスト経営の仕組み構築のため従来とは異なる視点から本部および店舗オペレーションコスト、物流コストを見直し、業務の「ゼロ化」「半減化」「軽減化」に対する取組みにより営業利益の改善に努めてまいります。

以上によりまして、次期(平成29年2月期)の連結業績見通しとしましては、以下の通りでございますが、

当社は、平成28年5月18日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、通期の連結業績予想については記載しておりません。

したがって、下記予想数値は平成29年2月期第2四半期連結累計期間の予想数値となります。

連結売上高	25,200百万円	(前期比0.7%増)
連結営業利益	950百万円	(前期比0.8%増)
連結経常利益	970百万円	(前期比1.9%増)
連結当期純利益	570百万円	(前期比1.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は134億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して10億8千4百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比7億5千9百万円の増加）、新規出店に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末比2億4百万円の増加）等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は200億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して9千9百万円減少しました。その主な要因は、新規出店に伴う建物及び構築物、リース資産等の有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1億4千3百万円の増加）、市場における時価評価額下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1億1百万円の減少）敷金及び保証金の減少（前連結会計年度末比1億5千8百万円の減少）等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は149億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して15億4千2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比20億2千3百万円の増加）、電子記録債務の減少（前連結会計年度末比10億9百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比8億円の減少）、1年内返済予定長期借入金の減少（前連結会計年度末比5億9千2百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比1億3百万円の減少）、設備支払手形の減少（前連結会計年度末比7億1千1百万円の減少）等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は94億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億7千7百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比7億5千2百万円の増加）等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は91億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して18億4千9百万円の増加となりました。その主な要因は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（資本金、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末比5億6千7百万円の増加）、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比7億1千1百万円の増加）等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は28億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億3千6百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億5千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は30億8千5百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で27億4千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は23億7千2百万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で1億6千1百万円の収入（前連結会計年度は1億4千5百万円の資金の収入）、仕入債務の増加による10億1千3百万円の資金の収入（前連結会計年度は仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による2億4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億6千8百万円の資金の支出）、利息の支払による1億1千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億3千万円の資金の支出）、法人税等の支払による7億4千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億1千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億4千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億1千7百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に11億5千1百万円（前連結会計年度は4億6千5百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に1億9百万円（前連結会計年度は4億8千5百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は18億9千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で26億円の資金の収入（前連結会計年度は23億5千万円の資金の収入）、株式発行による収入で11億3千5百万円の資金の収入により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による8億円の資金の支出（前連結会計年度は12億円の資金の支出）、長期借入金の返済による支出に24億4千万円（前連結会計年度は24億8千5百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に3億8千3百万円（前連結会計年度は2億9千8百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に9千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による2億1千2百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	14.7	19.1	20.2	19.4	24.2
時価ベースの自己資本比率	21.4	19.3	18.4	20.5	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	8.7	6.8	3.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	7.6	12.6	23.6	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり22円の普通配当金と創立40周年の記念配当金4円を加えた26円とすることを予定しております。1株当たり13円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり13円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間配当については1株当たり13円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

なお、次期の期末配当につきましては、平成28年5月18日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、期末配当については記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率を経営指標にしており、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、福島県を基軸としたドミナントエリア深耕の実施として東北・北関東地区を重点出店エリアと位置づけて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画（2017年度～2020年度）では、新規出店及びM&Aを進めながら、2020年までにホームセンター事業において80店舗体制、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」において35店舗体制、自転車専門店「ワンズサイクル」においては出店地域を選定しドミナント化を強力に推進するとともに、売上高1,000億円、売上高営業利益率5%を目標に掲げ、総資本対経常利益率を重視し、資本の収益性の向上を図って財務体質の健全化に注力すると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

商品戦略面では、他業態が垣根を越えてホームセンター市場への参入を強めている動向を受け、同業他社のみならず異業態も含めた低価格競争・同質化競争からの脱却を図るため、ローカルチェーンとしての商品力を強化すべく、DIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームセンター「ならでは」のホームニーズ商品を中心に、商品の「差別化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求をしてまいります。また、画一的な商品構成ではなく地域特性（園芸・植物、エクステリア等）及び立地特性（立地環境、人口構成、年齢層等）に合った品揃えを推進し、差別化を図るとともに、新たなカテゴリーの開発と品質を重視した商品政策を遂行して利益率改善に取り組んでまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様の期待以上のサービス」の提供を実現すべく、お客様の視点に立ったサービスを提供できるよう商品知識や接客マナー等の教育訓練を徹底し、人材育成の更なる強化を図ってまいります。お客様が本当に望んでいる、地域毎のニーズを汲んだ売場や提案によってCS（お客様満足度）の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の年商1,000億円企業構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗及び物流におけるローコストシステム構築の推進、人材育成開発面の強化及び今後の出店成長戦略を支える強靱な財務体質改革等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「初志貫徹と更なる挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の4つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① ホームニーズ商品力と販売力の強化
- ② EDLPの推進
- ③ 既存店の活性化
- ④ ドミナント化と商勢圏の拡大

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,787	3,100,592
売掛金	341,302	386,320
たな卸資産	9,034,586	9,239,308
繰延税金資産	130,053	140,692
その他	519,000	582,868
流動資産合計	12,365,730	13,449,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,341,938	22,582,171
減価償却累計額	△12,037,574	△12,647,927
建物及び構築物(純額)	9,304,364	9,934,243
土地	2,333,132	2,392,666
リース資産	1,763,451	1,783,573
減価償却累計額	△681,434	△679,742
リース資産(純額)	1,082,017	1,103,830
建設仮勘定	797,113	242,066
その他	664,272	698,793
減価償却累計額	△499,450	△546,312
その他(純額)	164,822	152,480
有形固定資産合計	13,681,449	13,825,288
無形固定資産		
借地権	1,283,792	1,359,470
リース資産	91,467	76,264
その他	28,696	33,484
無形固定資産合計	1,403,956	1,469,220
投資その他の資産		
投資有価証券	562,091	461,025
敷金及び保証金	3,169,418	3,010,475
繰延税金資産	556,052	537,915
その他	830,092	799,353
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	5,112,905	4,804,018
固定資産合計	20,198,311	20,098,526
資産合計	32,564,042	33,548,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,808	4,918,024
電子記録債務	4,327,606	3,318,246
短期借入金	2,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,694	1,933,892
1年内償還予定の社債	90,000	15,000
リース債務	360,657	367,220
未払法人税等	469,401	365,903
未払消費税等	278,521	276,403
設備関係支払手形	711,707	-
その他	2,649,900	2,371,990
流動負債合計	16,509,296	14,966,681
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	5,612,349	6,364,397
リース債務	904,741	902,161
役員退職慰労引当金	60,000	66,475
退職給付に係る負債	373,150	390,587
長期預り保証金	1,063,571	999,760
資産除去債務	167,868	176,285
その他	537,312	512,016
固定負債合計	8,733,993	9,411,683
負債合計	25,243,290	24,378,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,871,140
資本剰余金	1,224,682	1,792,649
利益剰余金	3,669,950	4,381,291
自己株式	△8,897	△74
株主資本合計	6,188,907	8,045,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,704	126,756
繰延ヘッジ損益	△407	△28
退職給付に係る調整累計額	△33,446	△27,144
その他の包括利益累計額合計	133,850	99,584
新株予約権	14,119	27,723
少数株主持分	983,873	997,631
純資産合計	7,320,751	9,169,944
負債純資産合計	32,564,042	33,548,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	42,219,336	49,680,413
売上原価	29,744,195	35,138,402
売上総利益	12,475,140	14,542,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,055,350	1,272,698
給料	3,332,275	3,934,808
賞与	495,555	608,652
退職給付費用	105,124	115,937
役員退職慰労引当金繰入額	3,507	6,475
福利厚生費	641,894	784,305
不動産賃借料	2,010,015	2,294,833
リース料	51,398	88,464
水道光熱費	784,182	820,554
減価償却費	901,947	1,011,847
その他	1,753,404	2,051,779
販売費及び一般管理費合計	11,134,656	12,990,357
営業利益	1,340,483	1,551,653
営業外収益		
受取利息	22,103	22,475
受取配当金	8,331	9,032
受取手数料	160,647	170,543
受取賃貸料	3,065	3,082
その他	69,653	84,836
営業外収益合計	263,801	289,971
営業外費用		
支払利息	140,878	126,173
借入手数料	54,400	49,625
その他	25,513	32,725
営業外費用合計	220,792	208,524
経常利益	1,383,492	1,633,100
特別利益		
固定資産売却益	-	5,156
国庫補助金	-	13,895
受取保険金	11,867	6,916
受取損害賠償金	145,130	129,460
負ののれん発生益	20,410	-
段階取得に係る差益	30,705	-
その他	13,193	-
特別利益合計	221,307	155,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	372	-
固定資産除却損	12,729	31,842
役員退職慰労金	88,181	-
賃貸借契約解約損	44,063	44,051
固定資産圧縮損	-	13,895
減損損失	96,840	77,486
その他	36	4,084
特別損失合計	242,224	171,358
税金等調整前当期純利益	1,362,575	1,617,168
法人税、住民税及び事業税	629,641	642,248
法人税等調整額	△86,206	32,626
法人税等合計	543,434	674,875
少数株主損益調整前当期純利益	819,141	942,293
少数株主利益	8,226	17,596
当期純利益	810,914	924,697

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	819,141	942,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,823	△38,411
繰延ヘッジ損益	773	378
退職給付に係る調整額	-	6,301
その他の包括利益合計	75,597	△31,730
包括利益	894,738	910,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,512	893,636
少数株主に係る包括利益	8,226	16,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	△74	5,541,493
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△154,677		△154,677
当期純利益			810,914		810,914
自己株式の取得				△8,823	△8,823
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	656,237	△8,823	647,414
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	△8,897	6,188,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,880	△1,181	—	91,699	—	14,503	5,647,697
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△154,677
当期純利益							810,914
自己株式の取得							△8,823
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,823	773	△33,446	42,150	14,119	969,369	1,025,640
当期変動額合計	74,823	773	△33,446	42,150	14,119	969,369	1,673,054
当期末残高	167,704	△407	△33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	△8,897	6,188,907
当期変動額					
新株の発行	567,967	567,967			1,135,935
剰余金の配当			△212,847		△212,847
当期純利益			924,697		924,697
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△510	8,823	8,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	567,967	567,967	711,340	8,823	1,856,098
当期末残高	1,871,140	1,792,649	4,381,291	△74	8,045,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	167,704	△407	△33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751
当期変動額							
新株の発行							1,135,935
剰余金の配当							△212,847
当期純利益							924,697
自己株式の取得							—
自己株式の処分							8,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△40,947	378	6,301	△34,266	13,603	13,757	△6,905
当期変動額合計	△40,947	378	6,301	△34,266	13,603	13,757	1,849,193
当期末残高	126,756	△28	△27,144	99,584	27,723	997,631	9,169,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362,575	1,617,168
減価償却費	1,009,982	1,123,831
減損損失	96,840	77,486
のれん償却額	570	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,625	29,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△309,368	6,475
株式報酬費用	14,119	13,603
受取利息及び受取配当金	△30,434	△31,508
支払利息	140,878	126,173
社債保証料	1,247	335
借入手数料	54,400	49,625
その他の営業外損益 (△は益)	12,956	12,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△835
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,499
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,156
段階取得に係る差損益 (△は益)	△30,705	-
負ののれん発生益	△20,410	-
受取損害賠償金	△145,130	△129,460
役員退職慰労金	88,181	-
受取保険金	△11,867	△6,916
賃貸借契約解約損	44,063	44,051
固定資産除売却損益 (△は益)	372	-
固定資産除却損	12,729	31,842
固定資産圧縮損	-	13,895
賃貸契約違約金収入	△11,232	-
その他の特別利益	△1,960	-
その他の特別損失	36	1,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,837	△45,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568,301	△204,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	694,861	1,013,856
その他の負債の増減額 (△は減少)	886,688	△967,677
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,211	△61,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177,772	△2,778
未払賞与の増減額 (△は減少)	27,185	66,291
その他	△12,497	△12,421
小計	3,469,130	2,762,842
利息及び配当金の受取額	8,547	9,476
利息の支払額	△130,335	△115,882
社債保証料の支払額	△1,261	△313
借入手数料の支払額	△66,736	△22,514
賃貸借契約解約に伴う支払額	△36,263	-
補助金の受取額	1,960	-
保険金の受取額	11,867	6,916
損害賠償金による収入	145,130	161,531
その他の支出	-	△1,584
法人税等の支払額	△316,365	△743,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,674	2,057,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△8,202
投資有価証券の売却による収入	-	28,160
投資有価証券の償還による収入	4,982	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	303,723	-
有形固定資産の取得による支出	△465,498	△1,151,229
有形固定資産の除却による支出	△14,072	△22,673
有形固定資産の売却による収入	114,200	9,513
貸付金の回収による収入	-	622
貸付けによる支出	-	△400
敷金及び保証金の差入による支出	△485,622	△109,581
敷金及び保証金の回収による収入	171,626	283,583
預り保証金の受入による収入	6,820	19,194
預り保証金の返還による支出	△60,758	△65,005
定期預金の払戻による収入	261,869	302,058
定期預金の預入による支出	△276,992	△325,428
その他	△77,927	△105,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,649	△1,144,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△800,000
長期借入れによる収入	2,350,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,485,888	△2,440,754
リース債務の返済による支出	△298,935	△383,479
株式の発行による収入	-	1,135,935
社債の償還による支出	△110,000	△90,000
配当金の支払額	△154,046	△212,103
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	16,300
少数株主への配当金の支払額	-	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,870	△175,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,154	736,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,440	2,077,595
現金及び現金同等物の期末残高	2,077,595	2,814,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は非連結子会社のみであり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「不動産事業」及び「子会社小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。「子会社小売事業」は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,145,763	785,505	—	34,931,269	7,288,066	42,219,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,101,043	1,101,043
計	34,145,763	785,505	—	34,931,269	8,389,110	43,320,379
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,119,827	325,900	—	2,445,727	△50,198	2,395,529
セグメント資産	19,833,802	2,144,909	4,016,411	25,995,122	3,898,467	29,893,590
その他の項目						
減価償却費	564,494	90,356	—	654,851	281,140	935,991
のれんの償却額	—	—	—	—	570	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686,261	—	—	1,686,261	273,420	1,959,681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,485,926	795,305	6,615,207	41,896,439	7,783,974	49,680,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,309,426	1,309,426
計	34,485,926	795,305	6,615,207	41,896,439	9,093,400	50,989,840
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,138,399	342,318	62,474	2,543,192	162,466	2,705,659
セグメント資産	19,726,953	1,998,284	5,092,752	26,817,991	3,936,161	30,754,152
その他の項目						
減価償却費	595,700	85,493	125,840	807,033	245,185	1,052,219
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081,083	—	932,058	2,013,141	189,911	2,203,053

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,931,269	41,896,439
「その他」の区分の売上高	8,389,110	9,093,400
セグメント間取引消去	△1,101,043	△1,309,426
連結財務諸表の売上高	42,219,336	49,680,413

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,445,727	2,543,192
「その他」の区分の利益	△50,198	162,466
セグメント間取引消去	△1,131	5,403
全社費用(注)	△1,053,914	△1,159,409
連結財務諸表の営業利益	1,340,483	1,551,653

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,995,122	26,817,991
「その他」の区分の資産	3,898,467	3,936,161
全社資産(注)	2,670,451	2,794,156
連結財務諸表の資産合計	32,564,042	33,548,309

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	654,851	807,033	281,140	245,185	55,208	55,131	991,199	1,107,351
のれんの償却額	—	—	570	—	—	—	570	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,686,261	2,013,141	273,420	189,911	86,057	42,718	2,045,738	2,245,772

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	56,336	—	—	56,336	40,504	—	96,840

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る40,504千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	4,888	—	20,609	25,498	51,987	—	77,486

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る51,987千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	570	—	570
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当連結会計年度において(株)日敷を連結子会社としたことにより、「子会社小売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益20,410千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	818円61銭	882円03銭
1株当たり当期純利益金額	104円85銭	103円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104円63銭	102円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年2月20日)	当連結会計年度末 (平成28年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,320,751	9,169,944
普通株式に係る純資産額(千円)	6,322,758	8,144,590
純資産の合計額から控除する金額(千円)	997,993	1,025,354
うち新株予約権(千円)	14,119	27,723
うち少数株主持分(千円)	983,873	997,631
普通株式の発行済株式数(株)	7,734,000	9,234,000
普通株式の自己株式数(株)	10,317	117
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,723,683	9,233,883

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	810,914	924,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,914	924,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	8,947,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,320	37,843
(うち新株予約権(株))	16,320	37,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。